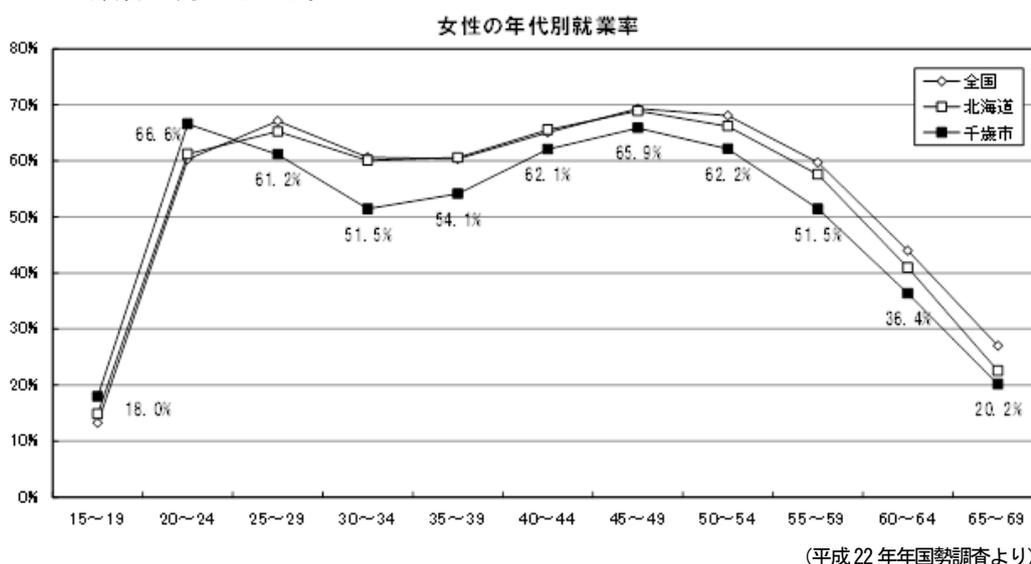


教育・保育施設等の現状と今後の方針について

1 概況

市は、子ども・子育て支援法の趣旨を踏まえ、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所の普及促進により、保育の需要に対する供給量（保育定員）の確保を図り、もって女性が就労しやすい保育環境の充実により、「M字カーブ（※）」の改善や、雇用増による可処分所得の増加による地域経済の活性化を目指すこととしています。

※ M字カーブ … 女性の年代別就業率に着目したグラフ上の曲線のことで、一旦就職するものの結婚等に伴い一時的に離職するため、20代後半から30代前半にかけて就業率が下がる現象から、「M字カーブ」と呼ばれる。千歳市では全国、全道平均より、M字カーブが顕著に現れている。



2 計画における供給量の確保方策

第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度。以下「事業計画」という。）に定めた保育に係る供給量の確保方策（2号、3号認定子どもの定員数）は資料2-2のとおり。

平成26年4月現在（計画策定前）の保育定員は、855人

計画期間中に供給量は1,285人を目指すこととしており、うち、認可外保育施設等（※）の定員数を除く、教育・保育施設等の定員数として、1,074人（219人の増）の整備を行うこととしています。

※ 認可外保育施設等 … 農村地区等のへき地保育所、事業所内保育所の労働者枠など、一般的な保育利用ではない施設（資料2-2中の「事業所内保育（「労働者枠）」、「認可外保育施設（単独補助）等」に当たる施設）

3 平成27、28年度の実績

計画期間中の平成27年、28年4月現在の保育定員の状況は、次の表のとおり。幼保連携型認定こども園（既存の保育所、幼稚園からの移行）、小規模保育事業所（認可外保育施設からの移行等）の普及により、事業計画上の整備量を22人上回る保育定員を確保しており、平成26年4月の保育定員855人と比較すると、この2年間で保育定員を241人（28.1%）増員しています。

区 分	計画上の整備量	実際の保育定員	実際の入所児童数	利用率
平成26年4月	—	855人	875人	102.3%
平成27年4月	1,012人	1,027人(+172人)	985人(+110人)	95.9%
平成28年4月	1,074人	1,096人(+69人)	1,083人(+98人)	98.8%

（施設の内訳については、別紙2-3のとおり。）

しかし、一方で、平成28年4月の「利用率」98.8%からわかるように、保育定員の拡大に合わせて、実際の入所児童数も急増しており、入所要件の緩和や保育料の引き下げ効果もあり、潜在的な保育需要が掘り起こされた状況にあります。

4 待機児童の状況

本市における国の定義による待機児童（※）は、現時点でゼロとなっていますが、特定の保育所等を希望する保護者が入所を保留しているといった状況や、年度途中の育児休業明け等の利用希望者が今後増える可能性があることから、平成29年4月に向け、さらなる保育定員の拡大を図ることとしています。

※ 待機児童 …… 国が示す保育所等利用待機児童の定義は、資料2-4のとおり。

5 保育定員拡大等の方針

市は、事業計画に基づき、幼保連携型認定こども園の普及促進や小規模保育事業所の整備を行っていますが、さらなる保育需要の増加に対応するため、平成29年4月の保育定員の目標値を「保育定員110人の増」と設定し、事業者の公募（プロポーザル方式）を実施しました。（一部の事業者には、条件付けにより国の保育所等整備交付金、道の安心こども基金を活用した補助金が交付されます。）

公募結果として、次のページのとおり、3事業者による4施設の整備について決定しました。

これにより、目標どおり、保育定員110人が新たに確保されることになり、平成29年4月には保育定員として1,206人の枠が確保され、計画期間前の26年度から比較すると、351人（41%）の増員が図られることとなります。

(公募結果と保育定員の拡大量)

選定事業者	区分	施設区分 (地区)	保育定員 の増員数	備考
社会福祉法人 恵愛会	新築	保育所 (住吉)	35 人増	既存保育所を幼保連携型 認定こども園に移行し、3 歳未満児に特化した保育 所を整備
学校法人 つくし学園	移転新築	幼保連携型 認定こども園 (富丘)	35 人増	既存保育所を廃止し、新た な幼保連携型認定こども 園を整備
	増築	幼保連携型 認定こども園 (若草)	20 人増	既存幼稚園に保育機能部 分を増築し幼保連携型認 定こども園へ移行
学校法人 三溝学園	増築	幼保連携型 認定こども園 (北陽)	20 人増	既存の幼保連携型認定こ ども園を増築し、保育定員 を拡大
保育定員拡大量の計			110 人増	

※ 恵愛会については、既存保育所（保育定員 100 人）を幼保連携型認定こども園（保育定員 90 人+教育定員 10 人）に移行し、新設の保育所（保育定員 45 人）を新設、両施設の連携により運営する予定。

つくし学園については、既存保育所（保育定員 75 人）を廃止し、幼保連携型認定こども園（保育定員 110 人+教育定員 10 人）を新設する予定。

また、現在 8 か所の幼保連携型認定こども園が、3 か所増の 11 か所となります。

なお、上記施設については、施設整備に伴う北海道の認可を持って確定するもので、又、保育定員については、本市の「利用定員」の設定により確定となります。（利用定員の設定に際しては、今年度末に千歳市子ども・子育て会議に諮る必要があります。）

6 平成 28 年度の対応

平成 28 年度内の利用希望者への対応としては、定員の弾力的な受け入れなどにより、公立及び私立の保育施設への受入を行いながら、待機児童が出ないように配慮します。

また、今後の少子化の傾向や、新たに認定こども園への移行を希望する幼稚園（私学助成）の意向を踏まえながら、供給量が需要を大きく上回る状況が生じることのないよう、公立認定こども園の定員を調整することで需給調整を行うこととしております。

以上